

半 期 報 告 書

(第65期中)

田中商事株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【中間連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月10日

【中間会計期間】 第65期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 田中商事株式会社

【英訳名】 TANAKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安部 安生

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井三丁目2番2号

【電話番号】 03(3765)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総務部長兼経営企画担当 春日 国敏

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井三丁目2番2号

【電話番号】 03(3765)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総務部長兼経営企画担当 春日 国敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日	自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日	自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日
売上高 (千円)	18,485,656	19,862,780	41,452,421
経常利益 (千円)	512,930	514,008	1,231,394
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	334,047	334,415	878,022
中間包括利益又は包括利益 (千円)	328,549	336,082	977,645
純資産額 (千円)	14,305,855	15,092,446	14,890,286
総資産額 (千円)	26,944,161	27,907,205	29,472,454
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	41.53	41.32	108.95
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.1	54.1	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△285,938	571,213	328,892
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△526,207	△342,885	△718,540
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△566,897	△256,075	△731,144
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,817,175	3,047,679	3,075,427

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,565,249千円減少し、27,907,205千円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,436,293千円減少し、14,935,104千円となりました。

固定資産は、投資その他の減少等により、前連結会計年度末に比べ128,955千円減少し、12,972,100千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,793,400千円減少し、10,669,609千円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の取崩等があったものの、長期借入金、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ25,991千円増加し、2,145,148千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ202,160千円増加し、15,092,446千円となりました。

②経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、継続的な物価上昇やエネルギーコストの高止まり、米国の通商政策、中国経済の成長鈍化などの影響による景気の下振れリスクを抱えた状況が続いております。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、需要は概ね横ばいで推移しております。一方で、現場においては資材価格の高騰や人手不足に伴う工期の延伸、人件費上昇などの影響を適切に見極める必要があり、利益確保の面では依然として厳しい環境となっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは得意先および仕入先との信頼関係構築を一層強化しながら、資材価格の変動に柔軟かつ的確に対応する組織体制の整備に努めてまいりました。また、人材育成も継続して取り組み業務の効率化と営業力の向上を図ることで、更なる経営基盤強化に取り組んでまいりました。

加えて、連結子会社である株式会社カワツとの営業連携強化を図り、工事需要の取り込みやグループ全体としてのシナジーを高めることに努めてまいりました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類3,027,928千円（前年同期比110.2%）、電線類6,644,870千円（前年同期比97.5%）、配・分電盤類4,174,101千円（前年同期比112.5%）、家電品類3,904,658千円（前年同期比118.0%）、その他の品目2,111,222千円（前年同期比111.1%）を計上し、売上高は19,862,780千円（前年同期比107.4%）となりました。利益面におきましては、営業利益518,257千円（前年同期比104.4%）、経常利益514,008千円（前年同期比100.2%）、親会社株主に帰属する中間純利益334,415千円（前年同期比100.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて27,747千円減少し、3,047,679千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、571,213千円(前年同期に使用した資金は285,938千円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形及び無形固定資産の取得による支出等により342,885千円(前年同期に使用した資金は526,207千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の返済、配当金の支払等により256,075千円(前年同期に使用した資金は566,897千円)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,832,000	8,832,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	8,832,000	—	1,073,200	—	951,153

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。) の総数に対する所 有株式数の割合 (%)
河合 宏美	東京都大田区	1,326	16.3
河合 きよ子	東京都大田区	1,041	12.8
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	329	4.0
トウテック株式会社	東京都板橋区幸町39-5	314	3.9
内藤 征吾	東京都中央区	261	3.2
株式会社小泉	東京都杉並区荻窪4-32-5	215	2.6
森田 健	東京都世田谷区	113	1.4
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	95	1.2
降幡 光宏	愛知県常滑市	95	1.2
小寺 武治	広島県広島市	90	1.1
計	—	3,883	47.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式700千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,122,300	81,223	—
単元未満株式	普通株式 8,900	—	—
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	81,223	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	700,800	—	700,800	7.9
計	—	700,800	—	700,800	7.9

(注) 自己株式は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により36,507株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,075,427	3,047,679
受取手形、売掛金及び契約資産	8,385,206	7,591,883
電子記録債権	1,237,140	1,406,873
商品及び製品	3,299,242	2,587,562
原材料及び貯蔵品	5,209	5,112
その他	375,844	301,052
貸倒引当金	△6,674	△5,060
流動資産合計	16,371,397	14,935,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,022,607	2,951,265
土地	7,906,087	7,967,624
その他（純額）	188,854	196,630
有形固定資産合計	11,117,549	11,115,520
無形固定資産		
のれん	19,983	—
その他	523,615	519,424
無形固定資産合計	543,598	519,424
投資その他の資産		
繰延税金資産	767,186	775,934
その他	※1 768,244	※1 655,446
貸倒引当金	△95,523	△94,225
投資その他の資産合計	1,439,908	1,337,155
固定資産合計	13,101,056	12,972,100
資産合計	29,472,454	27,907,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,327,783	5,613,592
短期借入金	4,030,000	3,900,000
1年内償還予定の社債	6,800	3,200
1年内返済予定の長期借入金	—	16,668
未払法人税等	232,793	213,179
賞与引当金	177,929	178,911
その他	687,704	744,057
流動負債合計	12,463,010	10,669,609
固定負債		
長期借入金	—	29,165
退職給付に係る負債	1,863,953	1,881,623
役員退職慰労引当金	204,499	188,149
その他	50,704	46,210
固定負債合計	2,119,157	2,145,148
負債合計	14,582,167	12,814,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	953,826	953,826
利益剰余金	13,262,489	13,435,493
自己株式	△538,831	△511,342
株主資本合計	14,750,683	14,951,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,009	57,946
退職給付に係る調整累計額	91,592	83,322
その他の包括利益累計額合計	139,602	141,269
純資産合計	14,890,286	15,092,446
負債純資産合計	29,472,454	27,907,205

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	18,485,656	19,862,780
売上原価	15,636,813	16,872,062
売上総利益	2,848,843	2,990,717
販売費及び一般管理費	※1 2,352,426	※1 2,472,460
営業利益	496,416	518,257
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,330	3,038
保険解約返戻金	—	5,459
その他	5,700	5,507
営業外収益合計	26,031	14,005
営業外費用		
支払利息	9,496	18,254
その他	20	—
営業外費用合計	9,516	18,254
経常利益	512,930	514,008
特別利益		
固定資産売却益	1,518	1,966
特別利益合計	1,518	1,966
特別損失		
固定資産売却損	82	—
特別損失合計	82	—
税金等調整前中間純利益	514,366	515,975
法人税、住民税及び事業税	148,299	189,835
法人税等調整額	32,019	△8,275
法人税等合計	180,318	181,560
中間純利益	334,047	334,415
親会社株主に帰属する中間純利益	334,047	334,415

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	334,047	334,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,663	9,936
退職給付に係る調整額	11,165	△8,270
その他の包括利益合計	△5,497	1,666
中間包括利益	328,549	336,082
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	328,549	336,082
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	514,366	515,975
減価償却費	164,900	178,082
のれん償却額	19,983	19,983
株式報酬費用	14,793	17,824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,971	△2,911
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,212	982
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,812	5,593
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△100	△16,350
受取利息及び受取配当金	△20,330	△3,038
支払利息	9,496	18,254
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,435	△1,966
売上債権の増減額 (△は増加)	2,114,830	752,176
棚卸資産の増減額 (△は増加)	545,923	711,777
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,538	58,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,099,419	△1,688,187
その他の負債の増減額 (△は減少)	80,269	89,431
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△174,007	136,218
小計	141,359	792,797
利息及び配当金の受取額	20,330	3,038
利息の支払額	△9,474	△18,264
法人税等の支払額	△438,154	△206,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△285,938	571,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△506,924	△343,574
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,548	1,967
貸付けによる支出	△103	△980
貸付金の回収による収入	—	730
その他の支出	△20,760	△7,856
その他の収入	31	6,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,207	△342,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△130,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△15,004	△4,167
社債の償還による支出	△3,600	△3,600
リース債務の返済による支出	△8,275	△7,011
配当金の支払額	△240,018	△161,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566,897	△256,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,379,044	△27,747
現金及び現金同等物の期首残高	4,196,220	3,075,427
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,817,175	※1 3,047,679

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
非連結子会社株式	313,350千円	313,350千円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料	960,044千円	1,006,523千円
賞与引当金繰入額	213,414	150,093
退職給付費用	95,352	60,661
役員退職慰労引当金繰入額	199	49

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	2,817,175千円	3,047,679千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,817,175	3,047,679

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	241,116	30	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	80,745	10	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月26日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式38,324株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が28,198千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が557,023千円となっております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月9日 取締役会	普通株式	161,939	20	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	81,311	10	2025年9月30日	2025年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年7月28日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月28日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式36,507株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が27,489千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が511,342千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	商品分類別売上高					合計
	照明器具類	電線類	配・分電盤類	家電品類	その他	
一時点で移転される財	2,746,428	6,818,071	3,711,069	3,309,053	1,604,962	18,189,585
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	296,070	296,070
顧客との契約から生じる収益	2,746,428	6,818,071	3,711,069	3,309,053	1,901,032	18,485,656
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,746,428	6,818,071	3,711,069	3,309,053	1,901,032	18,485,656

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	商品分類別売上高					合計
	照明器具類	電線類	配・分電盤類	家電品類	その他	
一時点で移転される財	3,027,928	6,644,870	4,174,101	3,904,658	1,720,110	19,471,668
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	391,111	391,111
顧客との契約から生じる収益	3,027,928	6,644,870	4,174,101	3,904,658	2,111,222	19,862,780
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,027,928	6,644,870	4,174,101	3,904,658	2,111,222	19,862,780

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	41円53銭	41円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	334,047	334,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	334,047	334,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,044	8,092

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………81,311千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年12月9日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安 達 博 之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 村 仁 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。



GREEN PRINTING JFPI
P-A10007

この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。